資料１

令和６年度

介護保険事業特別会計決算及び同特別会計
事業実績

野洲市健康福祉部介護保険課

野洲市健康福祉部高齢福祉課

野洲市健康福祉部地域包括支援センター

介護保険事業特別会計　単年度実質収支

【単年度実質収入】　（単位：円）

区分	款	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳入（A）	1保険料	1,094,509,812	1,105,295,414	1,128,224,052
	2使用料及び手数料	62,200	58,500	58,360
	3国庫支出金	857,169,816	868,699,334	871,634,479
	4支払基金交付金	1,053,662,000	1,097,628,000	1,153,999,931
	5県支出金	602,483,452	607,586,487	619,417,085
	6財産収入	171,568	320,231	562,730
	7繰入金	740,459,437	774,259,692	767,083,964
	8繰越金	347,899,050	291,831,442	170,365,488
	9諸収入	1,575,184	516,177	2,024,105
	歳入　合計	4,697,992,519	4,746,195,277	4,713,370,194
当該年度外収入（B）	1.1(国)介護給付費負担金･過年度分	0	0	0
	1.2(国)地域支援事業費交付金･過年度分	0	0	0
	2.1(支基)介護給付費交付金･過年度分	0	0	7,746,931
	2.2(支基)地域支援事業費交付金･過年度分	0	0	
	3.1(県)介護給付費負担金･過年度分	0	0	0
	3.2(県)地域支援事業費交付金･過年度分	0	0	0
	4基金運用益	171,568	320,231	562,730
	5.1一般会計繰入金･過年度分	0	0	0
	5.2一般会計繰入金･法定率以上の財政支援分	0	0	0
	5.3一般会計繰入金・重層的支援体制整備事業		2,943,637	1,754,000
	6介護保険給付費準備基金繰入金	22,019,000	32,469,000	43,905,000
	7繰越金	347,899,050	291,831,442	170,365,488
	当該年度外収入　合計	370,089,618	327,564,310	224,334,149
当該年度収入のうち精算交付予定額（C）	1.1(国)介護給付費負担金 精算交付予定額	△50,772,109	△21,106,170	△10,592,460
	1.2(国)地域支援事業費交付金 精算交付予定額	△2,499,404	△1,928,434	△5,874,160
	2.1(支基)介護給付費交付金 精算交付予定額	△2,793,626	7,746,931	△5,696,880
	2.2(支基)地域支援事業費交付金 精算交付予定額	△2,076,336	△3,205,699	641,992
	3.1(県)介護給付費負担金 精算交付予定額	△37,227,150	△13,418,733	△2,875,873
	3.2(県)地域支援事業費交付金 精算交付予定額	△1,311,969	△991,303	△3,039,412
	4一般会計繰入金 精算交付予定額	△69,761,846	△45,919,429	△31,602,072
	精算交付予定額　合計	△166,442,440	△78,822,837	△59,038,865
（D）=（A）−（B）+（C）		4,161,460,461	4,339,808,130	4,429,997,180

【単年度実質支出】

区分	款	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳出（E）	1総務費	114,600,933	135,277,195	121,361,573
	2保険給付費	3,787,477,308	3,987,642,474	4,115,433,903
	3地域支援事業費	147,730,842	135,794,893	149,463,282
	4基金積立金	197,460,568	135,263,231	91,374,730
	5諸支出金	158,891,426	181,851,996	101,783,812
	6予備費	0	0	0
	歳出　合計	4,406,161,077	4,575,829,789	4,579,417,300
当該年度外支出（F）	介護保険給付費準備基金積立金	197,460,568	135,263,231	91,374,730
	国庫支出金等返還金（国･県･支払基金）	38,513,190	96,680,594	32,903,408
	一般会計繰出金	106,458,975	69,761,846	45,919,429
	当該年度外支出　合計	342,432,733	301,705,671	170,197,567
（G）=（E）−（F）		4,063,728,344	4,274,124,118	4,409,219,733

【単年度実質収支】

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
単純収支　（H）=（A）−（E）	291,831,442	170,365,488	133,952,894
単年度実質収支　（Ｉ）=（D）−（G）	97,732,117	65,684,012	20,777,447

介護保険事業特別会計　収支の状況

【収入】　　（単位：円）

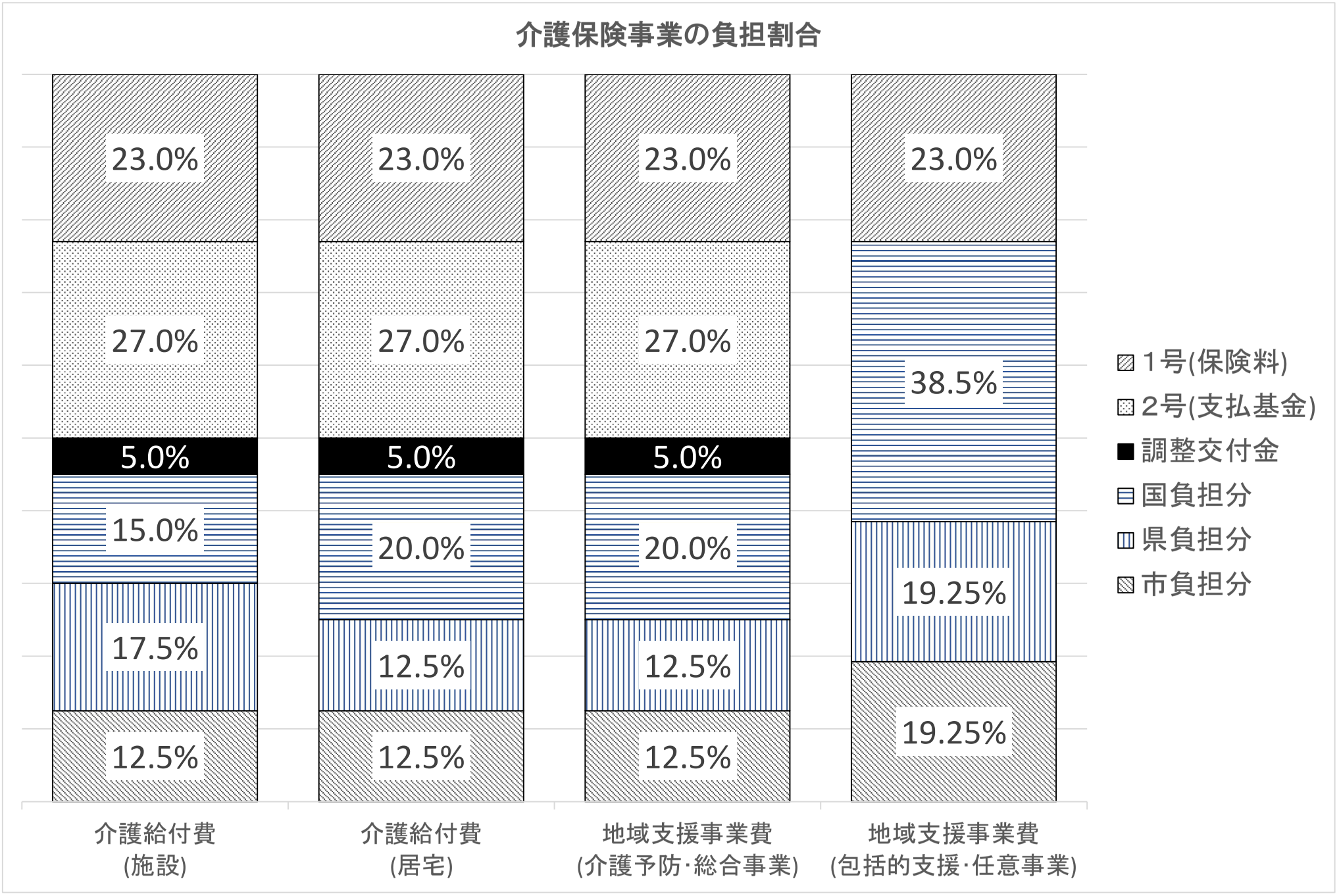
区分	款	令和４年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額（円）	伸率	決算額（円）	伸率	決算額（円）	伸率
歳入（A）	1保険料	1,094,509,812	-0.2%	1,105,295,414	1.0%	1,128,224,052	2.1%
	2使用料及び手数料	62,200	-5.9%	58,500	-5.9%	58,360	-0.2%
	3国庫支出金	857,169,816	2.4%	868,699,334	1.3%	871,634,479	0.3%
	4支払基金交付金	1,053,662,000	-1.1%	1,097,628,000	4.2%	1,153,999,931	5.1%
	5県支出金	602,483,452	2.5%	607,586,487	0.8%	619,417,085	1.9%
	6財産収入	171,568	-17.7%	320,231	86.6%	562,730	75.7%
	7繰入金	740,459,437	-11.0%	774,259,692	4.6%	767,083,964	-0.9%
	8繰越金	347,899,050	96.3%	291,831,442	-16.1%	170,365,488	-41.6%
	9諸収入	1,575,184	-58.1%	516,177	-67.2%	2,024,105	292.1%
	歳入　合計	4,697,992,519	2.1%	4,746,195,277	1.0%	4,713,370,194	-0.7%

【支出】

区分	款	令和４年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額（円）	伸率	決算額（円）	伸率	決算額（円）	伸率
歳出（E）	1総務費	114,600,933	3.6%	135,277,195	18.0%	121,361,573	-10.3%
	2保険給付費	3,787,477,308	-0.2%	3,987,642,474	5.3%	4,115,433,903	3.2%
	うち　居宅介護サービス関係給付	2,281,332,967	0.8%	2,348,506,148	2.9%	2,397,115,376	2.1%
	うち　施設介護サービス関係給付	1,269,187,411	-0.2%	1,390,257,301	9.5%	1,458,105,703	4.9%
	うち　介護予防サービス関係給付	57,177,673	-8.2%	60,293,476	5.4%	66,650,391	10.5%
	うち　高額介護サービス関係給付費（含む医療合算）	92,415,099	0.9%	100,367,421	8.6%	110,745,234	10.3%
	うち　特定入所者介護サービス等費・その他諸費	87,364,158	-14.4%	88,218,128	1.0%	82,817,199	-6.1%
	3地域支援事業費	147,730,842	-15.7%	135,794,893	-8.1%	149,463,282	10.1%
	うち介護予防・日常生活支援総合事業費（含む審査支払手数料）	95,538,957	8.1%	91,637,007	-4.1%	100,883,383	10.1%
	うち包括的支援事業費	27,552,866	-55.4%	18,311,272	-33.5%	24,141,022	31.8%
	うち任意事業費	24,639,019	-1.8%	25,846,614	4.9%	24,438,877	-5.4%
	4基金積立金	197,460,568	97.5%	135,263,231	-31.5%	91,374,730	-32.4%
	5諸支出金	158,891,426	120.9%	181,851,996	14.5%	101,783,812	-44.0%
	6予備費	0	-	0	-	0	-
	歳出　合計	4,406,161,077	3.6%	4,575,829,789	3.9%	4,579,417,300	0.1%

【収支】

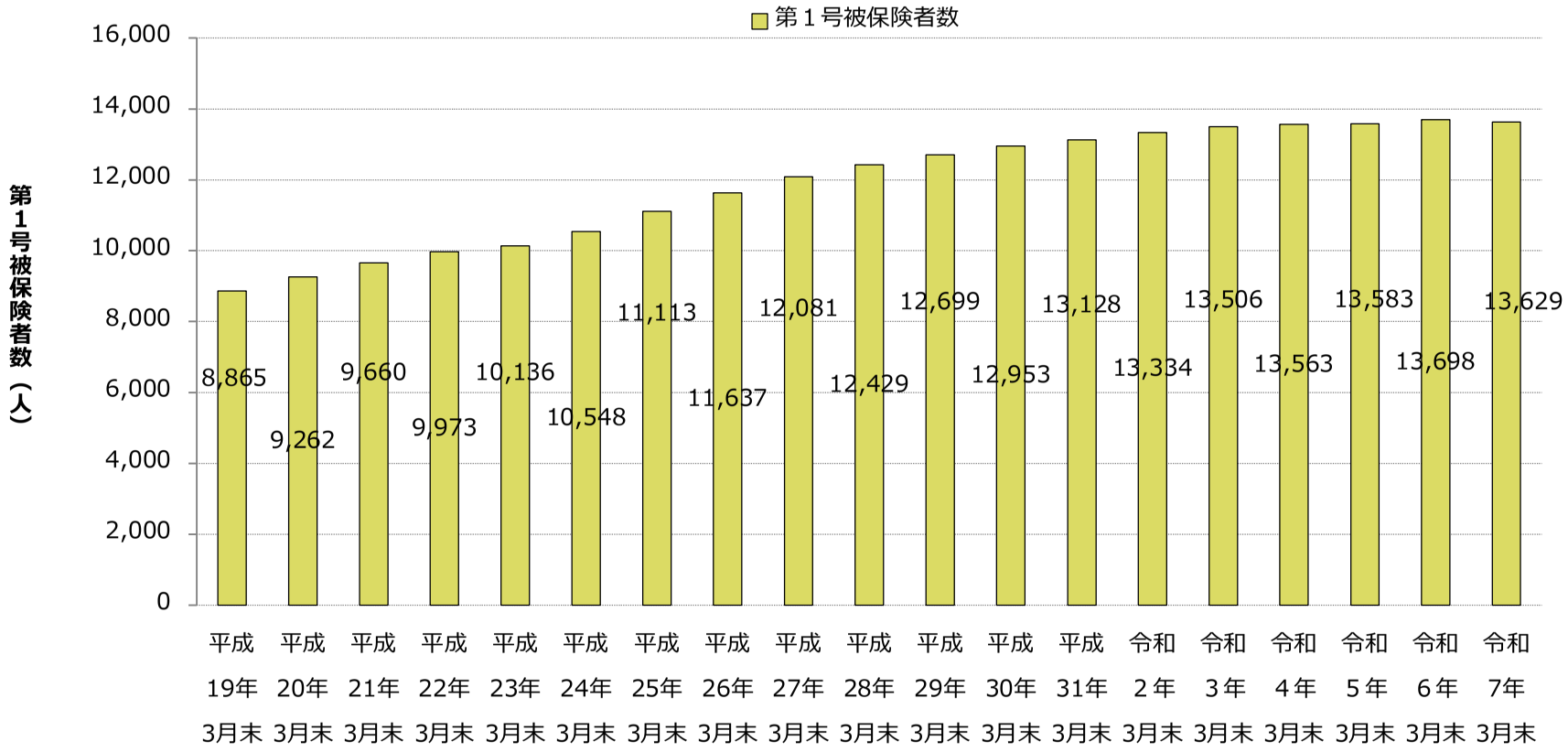
	令和４年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額（円）	伸率	決算額（円）	伸率	決算額（円）	伸率
単純収支　（歳入合計　－　歳出合計）	291,831,442	-16.1%	170,365,488	-41.6%	133,952,894	-21.4%
単年度実質収支　（当該年度分歳入合計－当該年度分歳出合計）	97,732,117	-0.5%	65,684,012	-32.8%	20,777,447	-68.4%


介護保険事業の負担割合
23.0%
27.0%
5.0%
15.0%
17.5%
12.5%
23.0%
27.0%
5.0%
20.0%
12.5%
12.5%
23.0%
27.0%
5.0%
20.0%
12.5%
12.5%
23.0%
38.5%
19.25%
19.25%
1号(保険料)
2号(支払基金)
調整交付金
国負担分
県負担分
市負担分
介護給付費
(施設)
介護給付費
(居宅)
地域支援事業費
(介護予防･総合事業)
地域支援事業費
(包括的支援･任意事業)

介護保険料収納率

収納率		調定	収納額	収納率
R元年度	特徴	958,064,748	958,658,895	100.06%
	普徴	52,618,489	49,732,796	94.52%
	現年合計	1,010,683,237	1,008,391,691	99.77%
	滞納繰越	6,226,376	1,368,535	21.98%
	全合計	1,016,909,613	1,009,760,226	99.30%
R2年度	特徴	958,578,010	959,302,232	100.08%
	普徴	55,501,457	52,805,352	95.14%
	現年合計	1,014,079,467	1,012,107,584	99.81%
	滞納繰越	6,557,046	1,800,694	27.46%
	全合計	1,020,636,513	1,013,908,278	99.34%
R3年度	特徴	1,038,819,802	1,039,179,311	100.03%
	普徴	58,778,732	56,045,470	95.35%
	現年合計	1,097,598,534	1,095,224,781	99.78%
	滞納繰越	6,176,262	1,137,109	18.41%
	全合計	1,103,774,796	1,096,361,890	99.33%
R4年度	特徴	1,037,646,507	1,038,175,683	100.05%
	普徴	58,030,048	54,988,974	94.76%
	現年合計	1,095,676,555	1,093,164,657	99.77%
	滞納繰越	7,935,448	1,345,155	16.95%
	全合計	1,103,612,003	1,094,509,812	99.18%
R5年度	特徴	1,039,267,995	1,039,705,904	100.04%
	普徴	67,708,249	64,803,326	95.71%
	現年合計	1,106,976,244	1,104,509,230	99.78%
	滞納繰越	7,352,006	786,184	10.69%
	全合計	1,114,328,250	1,105,295,414	99.19%
R6年度	特徴	1,060,396,681	1,061,025,161	100.06%
	普徴	67,445,541	65,506,825	97.13%
	現年合計	1,127,842,222	1,126,531,986	99.88%
	滞納繰越	7,440,605	1,692,066	22.74%
	全合計	1,135,282,827	1,128,224,052	99.38%

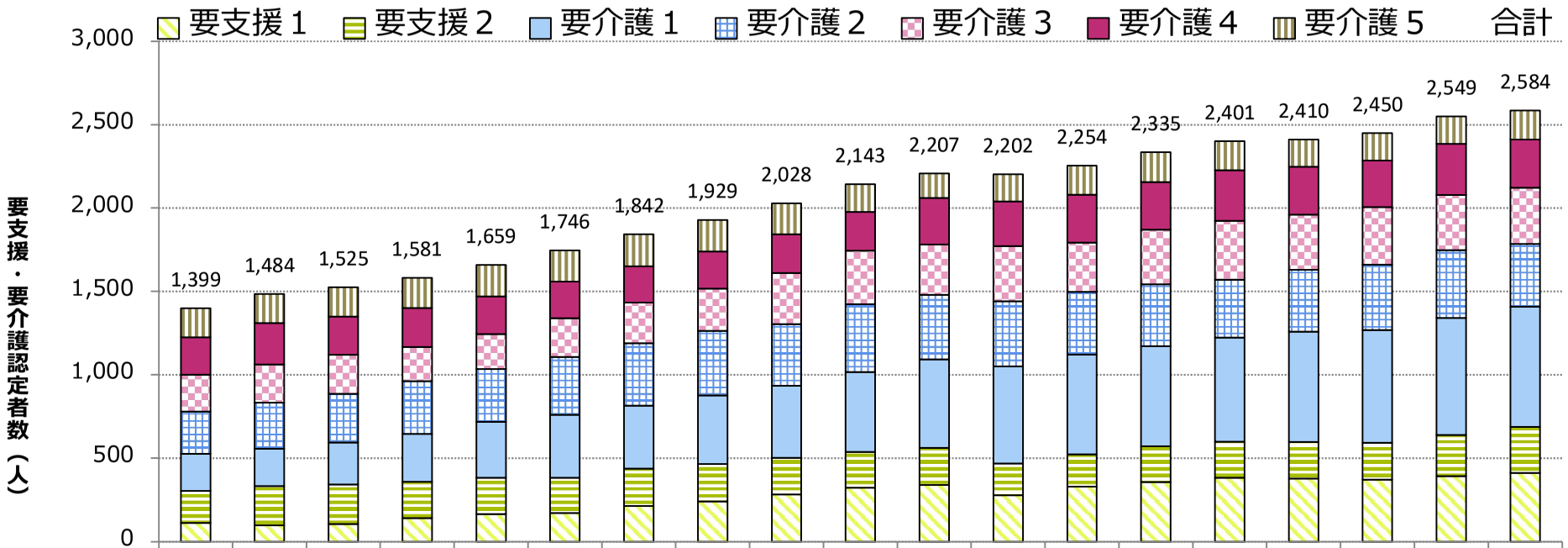
第１号被保険者数（野洲市）



（注目する地域）野洲市

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和7年3月のみ「介護保険事業状況報告」月報）

要支援・要介護認定者数（要介護度別）（野洲市）



	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末
要介護5	174	173	176	180	189	187	191	190	185	166	146	162	174	180	174	162	166	165	173
要介護4	224	249	229	234	226	220	218	222	233	233	279	268	288	285	303	288	279	305	290
要介護3	222	229	234	205	209	232	244	253	306	321	302	331	295	327	354	331	345	331	337
要介護2	253	276	292	317	316	347	374	387	370	406	387	390	376	372	347	371	392	407	375
要介護1	222	225	251	286	336	377	377	412	432	479	532	582	598	599	624	661	675	701	721
要支援2	192	235	238	219	218	211	224	225	220	215	222	191	193	215	217	219	221	247	277
要支援1	112	97	105	140	165	172	214	240	282	323	339	278	330	357	382	378	372	393	411
合計	1,399	1,484	1,525	1,581	1,659	1,746	1,842	1,929	2,028	2,143	2,207	2,202	2,254	2,335	2,401	2,410	2,450	2,549	2,584

厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和７年3月末のみ「介護保険事業状況報告」月報）

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業名	02	介護保険事務費		所管部課	健康福祉部			介護保険課	

＜予算執行の実績報告書＞　（単位：円）

決算額	事業費	R6年度 / R5年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
	3,532,871								3,532,871
	9,740,970		1,595,000						8,145,970

事業の目的

① 介護保険第１号被保険者（65歳以上の者）の資格管理及び介護保険受給者の管理等に必要な経費を支出し、円滑な介護保険事業の運営を行います。

成果

① 介護保険事業の管理業務を円滑に実施することができました。

実績

① ＜介護保険第１号被保険者の資格管理等＞

・ 参考図書や制度のパンフレット等の購入費	消耗品等	502,000
・ 介護保険被保険者証等の印刷	印刷製本費	70,400
・ 国保連合会へ支払う介護保険給付事務手数料等	手数料	1,611,732
・ 介護保険指定事業者管理システム使用料等	使用料	182,160

○ ＜その他＞

・ 普通旅費（県庁）	1,440
・ 通信運搬費（郵便代）	956,414
・ 複写機使用料	199,725
・ その他使用料	9,000

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	02	連合会負担金
事業名	01	国保連合会負担金		所管部課	健康福祉部			介護保険課	

＜予算執行の実績報告書＞　（単位：円）

決算額	事業費	R6年度 / R5年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
	569,896								569,896
	568,348								568,348

事業の目的

① 滋賀県国民健康保険団体連合会とデータのやり取りを行い、給付管理認定事務等を円滑に進めます。

成果

① 国民健康保険団体連合会の介護保険保険者支援システムを利用することで給付事務を円滑に行うことができました。

実績

① ＜国保連合会負担金＞

介護保険保険者支援システム費用　　負担金　569,896

【負担金の内訳】　（単位：円）

区分	R５年度	前年比	R６年度	前年比
保険者均等割	150,000	100.0%	150,000	100.0%
保険者支援システム運用費負担	55,000	100.0%	55,000	100.0%
被保険者数割	@12円× 30,279人 363,348	100.1%	@12円× 30,408人 364,896	100.4%
計	568,348	100.1%	569,896	100.3%

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	01	総務費	項	02	徴収費	目	01	賦課徴収費
事業名	01	介護保険徴収事業費		所管部課	健康福祉部		介護保険課	

＜予算執行の実績報告書＞

（単位：円）

	事業費	R6年度	財源内訳						
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
決算額	2,052,042					57,160			1,994,882
	2,054,747					58,500			1,996,247

事業の目的

① 各種電算処理システムを活用し、公平で正確な介護保険料の賦課徴収事務を行います。

成果

① 第１号被保険者に対し、決定通知書、納付書（普通徴収のみ）等を送付しました。
① 基幹系システム、介護保険システムの活用により、公平で正確かつ迅速に賦課徴収事務を行いました。

実績

① ＜賦課徴収事務＞

・	納付書、督促等の郵送費	通信運搬費	1,139,052
・	介護保険料の本算定通知作成の事務委託	委託料	591,773
・	金融機関等に支払う手数料	手数料	176,743

【第１号被保険者の保険料】　（単位：円）

区　分	R５年度		R６年度		前年比
	予算現額	調定額 収入額	予算現額	調定額 収入額	収入額
保険料	1,091,892,000	1,114,328,250 1,105,295,414	1,088,714,000	1,135,282,827 1,128,224,052	102.1%
収納率	99.2%		99.4%		100%
内訳 現年度	現年度	1,104,509,230	現年度	1,126,531,986	102.0%
内訳 滞納繰越	滞納繰越	786,184	滞納繰越	1,692,066	215.2%

（単位：人）

対象者	13,652	13,743	100.7%

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	01	総務費	項	03	介護認定費	目	01	介護認定費
事業名	03	介護認定審査会事業費		所管部課	健康福祉部		介護保険課	

＜予算執行の実績報告書＞

（単位：円）

	事業費	R6年度	財源内訳						
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
決算額	5,094,060						76,620		5,017,440
	4,708,871						61,620		4,647,251

事業の目的

① 介護保険法に基づく要介護（要支援）認定業務において複数の専門職で構成される介護認定審査会を開催し、全国一律の基準に従って介護の手間について審査をします。

成果

① 年間1,944件の要介護（要支援）認定申請に対して、認定審査会において審査を行い、判定結果を通知しました。

実績

① ＜介護認定審査会の運営＞

・	介護認定審査会委員報酬	4,164,000
・	通信運搬費	608,000

【介護認定審査会の実績】

	R５年度	前年比	R６年度	前年比
審査件数（件）	1,789	95.5%	1,944	108.7%
実施回数（回）	84	100.0%	84	100.0%
審査会委員（人）	28	100.0%	28	100.0%

【介護認定の申請内訳】　（単位：人）

区　分	R５年度	前年比	R６年度	前年比
新　規	568	113.1%	559	98.4%
更　新	816	81.6%	971	119.0%
変　更	413	111.3%	414	100.2%
計	1,797	95.9%	1,944	108.2%

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	01	総務費	項	03	介護認定費	目	01	介護認定費
事業名	04	認定調査事業費		所管部課	健康福祉部		介護保険課	

＜予算執行の実績報告書＞　（単位：円）

決算額	事業費	R6年度 / R5年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
	11,995,621								11,995,621
	14,765,705								14,765,705

事業の目的

① 介護保険の新規・更新・変更の申請に伴い、申請者の認定調査と主治医意見書の入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務を行います。

成果

① 認定調査を全国一律の調査基準により、公平・公正に行いました。
介護保険の新規・更新・変更の申請に伴い、申請者の認定調査と主治医意見書の入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定を行いました。

実績

① ＜認定調査等による一次判定業務＞

・ 公用車ガソリン代	燃料費	187,695
・ 主治医意見書作成依頼	通信運搬費	506,258
・ 主治医意見書手数料（作成、支払処理）	手数料	9,465,211
・ 認定調査委託料	委託料	94,600
・ 公用車リース料等	使用料	827,040
・ 認定調査システム　保守費用	システム保守委託料	633,600

【訪問調査件数】

Ｒ５年度	前年比	Ｒ６年度	前年比
1,789件	94.6%	1,944件	108.7%

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	01	総務費	項	04	運営協議会費	目	01	運営協議会費
事業名	01	介護保険運営協議会運営費		所管部課	健康福祉部		介護保険課	

＜予算執行の実績報告書＞　（単位：円）

決算額	事業費	R6年度 / R5年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
	93,524								93,524
	147,495								147,495

事業の目的

① 野洲市介護保険条例第22条に規定する介護保険運営協議会を設置し、市長の諮問機関として介護保険事業、地域包括支援センターの運営及び地域密着型サービスの適正な運営に関する事項について審議いただきます。

成果

① 第９期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づく、施設公募に関する事項や介護保険事業の運営、介護保険に関する事項について審議していただきました。

・ 委員定数　　12人

実績

① ＜介護保険運営協議会＞

・ 開催回数　3 回　（１回あたり3,000円×延べ30人）		
・ 介護保険運営協議会委員報酬	委員報酬	90,000

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	01	居宅介護サービス給付費
事業名	01	居宅介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部		介護保険課	

＜予算執行の実績報告書＞　（単位：円）

決算額	事業費	R6年度	財源内訳						
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
	1,451,605,727		309,885,561	183,370,066			391,933,546		566,416,554
	1,436,749,180		310,991,962	181,669,331			387,922,281		556,165,606

事業の目的

① 居宅介護サービス費を支給することで、在宅の要介護認定者が可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援します。

成果

① 居宅サービスを利用された要介護認定者に対して、サービス費用を負担割合に従って給付しました。

実績

① ＜居宅介護サービス給付事業＞

・ 居宅介護サービス費の給付　　給付費　1,451,605,727

【居宅介護サービス別給付実績】　（単位：円）

	支給額		前年比
サービス名	R５年度	R６年度	
訪問介護	313,171,255	330,404,229	105.5%
訪問入浴介護	24,076,659	20,212,438	84.0%
訪問看護	149,508,516	151,156,901	101.1%
訪問リハビリ	16,167,514	18,307,853	113.2%
居宅療養管理指導	26,157,125	31,215,115	119.3%
通所介護	377,230,907	385,037,032	102.1%
通所リハビリ	145,400,053	139,143,484	95.7%
短期入所生活介護	172,315,089	164,671,281	95.6%
短期入所療養介護	29,114,223	25,522,540	87.7%
福祉用具貸与	142,094,167	147,547,856	103.8%
特定施設	41,513,672	38,386,998	92.5%
計	1,436,749,180	1,451,605,727	101.0%

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	03	地域密着型介護サービス給付費
事業名	01	地域密着型介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部		介護保険課	

＜予算執行の実績報告書＞　（単位：円）

決算額	事業費	R6年度	財源内訳						
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
	716,142,147		153,827,333	89,517,768			193,358,380		279,438,666
	688,554,904		150,036,114	86,069,363			185,909,824		266,539,603

事業の目的

① 原則、野洲市の被保険者に限って利用できる地域密着型サービスの利用者に対し、地域密着型介護サービス費を支給することで、要介護認定者が可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう支援します。

成果

① 地域密着型サービスを利用された要介護認定者に対し、サービス費用を負担割合に従って給付しました。

実績

① ＜地域密着型サービス給付事業＞

・ 地域密着型サービス費の給付　　給付費　716,142,147

【地域密着型サービス別給付実績】　（単位：円）

	支給額		前年比
サービス名	R５年度	R６年度	
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	1,862,430	3,456,651	185.6%
認知症対応型通所介護	29,169,960	22,014,979	75.5%
認知症対応型共同生活介護	169,763,731	172,903,560	101.8%
地域密着型介護老人福祉施設	131,352,087	134,353,804	102.3%
地域密着型通所介護	266,515,466	266,871,772	100.1%
小規模多機能型居宅介護	89,808,531	116,470,090	129.7%
小規模多機能型居宅介護（短期）	82,699	71,291	86.2%
計	688,554,904	716,142,147	104.0%

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	05	施設介護サービス介護費
事業名	01	施設介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部		介護保険課		

＜予算執行の実績報告書＞ （単位：円）

決算額	事業費	R6年度 / R5年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	1,458,105,703		240,295,819	255,168,498			393,688,540		568,952,846
	1,390,257,301		233,424,201	243,295,027			375,369,471		538,168,602

事業の目的

① 入所（院）している要介護認定者に対して、施設介護サービス費を支給することで、介護保険施設での生活を支援します。

成果

① 介護保険施設サービスを利用された要介護認定者に対して、負担割合に従って施設介護サービス費を支給しました。

実績

① ＜施設介護サービス給付事業費＞

・ 施設介護サービス費の給付　　給付費　1,458,105,703

【介護保険サービス別利用実績】 （単位：円）

サービス名	支給額 R5年度	支給額 R6年度	前年比	
介護老人福祉施設	720,226,092	734,385,391	102.0%	
介護老人保健施設	627,266,199	686,659,735	109.5%	
介護療養型医療施設	3,656,387	0	0.0%	※廃止
介護医療院	39,108,623	37,060,577	94.8%	
計	1,390,257,301	1,458,105,703	104.9%	

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	07	居宅介護福祉用具購入費
事業名	01	居宅介護福祉用具購入給付事業費		所管部課	健康福祉部		介護保険課		

＜予算執行の実績報告書＞ （単位：円）

決算額	事業費	R6年度 / R5年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	5,822,907		1,250,760	727,863			1,572,185		2,272,099
	4,609,016		1,004,305	576,127			1,244,434		1,784,150

事業の目的

① 要介護認定者が在宅での生活に必要な福祉用具の購入にかかる費用を支給することで、居宅介護を支援します。

成果

① 要介護認定者が事前申請により必要と認められた福祉用具を購入した費用について、負担割合に従って支給し、居宅介護を支援しました。
（１人あたり支給対象経費限度額10万円／年度）

実績

① ＜居宅介護福祉用具購入給付事業＞

・ 居宅介護福祉用具購入費の給付　　給付費　5,822,907

【区分別福祉用具購入 給付実績】 （単位：円）

区分	R5年度 支給額	R5年度 件数	R5年度 1件当支給額	R5年度 支給額前年比	R6年度 支給額	R6年度 件数	R6年度 1件当支給額	R6年度 支給額前年比
要介護１	2,008,722	60件	33,479	158.9%	2,559,769	88件	29,088	127.4%
要介護２	1,336,784	43件	31,088	109.5%	1,558,999	53件	29,415	116.6%
要介護３	441,295	16件	27,581	47.4%	740,255	30件	24,675	167.7%
要介護４	669,953	19件	35,261	90.0%	848,936	27件	31,442	126.7%
要介護５	152,262	5件	30,452	129.6%	114,948	2件	57,474	75.5%
計	4,609,016	143件	32,231	107.8%	5,822,907	200件	29,115	126.3%

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	08	居宅介護住宅改修費
事業名	01	居宅介護住宅改修給付事業費		所管部課	健康福祉部		介護保険課		

＜予算執行の実績報告書＞　（単位：円）

決算額	事業費	R6年度 / R5年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
	7,843,180		1,684,715	980,398			2,117,659		3,060,408
	10,161,626		2,214,218	1,270,203			2,743,639		3,933,566

事業の目的

① 要介護認定者が在宅での生活に必要な住宅改修の費用を支給することで、日常生活を支援します。

成果

① 要介護認定者が事前申請により必要と認められた住宅改修の費用について、負担割合に従って支給し、居宅介護を支援しました。
（１人あたり支給対象経費限度額20万円）

実績

① ＜居宅介護住宅改修給付事業＞
・ 居宅介護住宅改修費の給付　　給付費　7,843,180

【区分別居宅介護住宅改修費給付実績】　（単位：円）

区分	R5年度 支給額 / 件数	1件当支給額	支給額前年比	R6年度 支給額 / 件数	1件当支給額	支給額前年比
要介護１	4,396,246 / 55件	79,932	103.7%	3,944,381 / 47件	83,923	89.7%
要介護２	3,514,358 / 41件	85,716	128.7%	1,970,078 / 24件	82,087	56.1%
要介護３	1,354,443 / 13件	104,188	104.5%	1,095,489 / 14件	78,249	80.9%
要介護４	865,889 / 13件	66,607	225.1%	833,232 / 14件	59,517	96.2%
要介護５	30,690 / 1件	30,690	24.2%	0 / 0件	－	0.0%
計	10,161,626 / 123件	82,615	115.8%	7,843,180 / 99件	79,224	77.2%

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	09	居宅介護サービス計画給付費
事業名	01	居宅介護サービス計画給付事業費		所管部課	健康福祉部		介護保険課		

＜予算執行の実績報告書＞　（単位：円）

決算額	事業費	R6年度 / R5年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
	215,701,415		46,332,664	26,962,677			58,239,382		84,166,692
	208,431,422		45,417,207	26,053,928			56,276,483		80,683,804

事業の目的

① 要介護認定者が介護サービスを利用するために必要となる居宅サービス計画の作成等に係る費用を支給することで、適正な介護サービスの利用を支援します。

成果

① 要介護認定者の居宅サービス計画の作成等、居宅介護支援を行う際に要する費用を支給しました。
（利用者負担は無し）

実績

① ＜居宅介護サービス計画給付事業＞
・ 居宅介護サービス計画作成等費用の給付　　給付費　215,701,415

【居宅介護サービス計画作成等費用給付実績】　（単位：円）

R5年度 支給額 / 件数	1件当支給額	支給額前年比	R6年度 支給額 / 件数	1件当支給額	支給額前年比
208,431,422 / 14,119件	14,762	97.9%	215,701,415 / 14,221件	15,168	103.5%

会計	04	介護保険事業特別会計								
予算	款	02	保険給付費	項	02	介護予防サービス等諸費	目	01	介護予防サービス給付費	
事業名	01	介護予防サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部			介護保険課	

＜予算執行の実績報告書＞　（単位：円）

決算額	事業費	R6年度 / R5年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
	43,476,969		9,338,853	5,434,621			11,738,782		16,964,713
	38,722,550		8,354,787	4,923,175			10,455,089		14,989,499

事業の目的

① 在宅の要支援認定者に対し、介護予防サービスにかかる介護予防サービス費を支給することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援します。

成果

① 居宅サービスを利用された要支援者に対して、負担割合に従って介護予防サービス費用を支給しました。

実績

① ＜介護予防サービス給付事業＞

・ 介護予防サービス費の給付　　給付費　43,476,969

【介護予防サービス別給付実績】　（単位：円）

サービス名	支給額 R５年度	支給額 R６年度	前年比
訪問看護	11,701,281	13,474,556	115.2%
訪問リハビリ	988,542	952,720	96.4%
居宅療養理指導	292,304	508,998	174.1%
通所リハビリ	7,691,389	11,556,629	150.3%
短期入所生活介護	218,754	164,390	75.1%
短期入所療養介護	0	243,174	－
福祉用具貸与	16,173,156	16,425,790	101.6%
特定施設	1,657,124	150,712	9.1%
計	38,722,550	43,476,969	112.3%

会計	04	介護保険事業特別会計								
予算	款	02	保険給付費	項	02	介護予防サービス等諸費	目	05	介護予防福祉用具購入費	
事業名	01	介護予防福祉用具購入給付事業費		所管部課		健康福祉部			介護保険課	

＜予算執行の実績報告書＞　（単位：円）

決算額	事業費	R6年度 / R5年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
	1,955,983		420,146	244,498			528,115		763,224
	1,603,057		349,306	200,382			432,825		620,544

事業の目的

① 要支援認定者が在宅生活に必要な福祉用具の購入にかかる費用を支給することで、介護予防を支援します。

成果

① 要支援認定者が事前申請により必要と認められた福祉用具を購入した費用について、負担割合に従って支給し、介護予防を支援しました。
（１人あたり支給対象経費限度額10万円／年度）

実績

① ＜介護予防福祉用具購入費給付事業＞

・ 介護予防福祉用具購入費の給付　　給付費　1,955,983

【区分別福祉用具購入給付実績】　（単位：円）

区分	R５年度 支給額 / 件数	R５年度 １件当支給額	R５年度 支給額前年比	R６年度 支給額 / 件数	R６年度 １件当支給額	R６年度 支給額前年比
要支援１	789,303 / 32件	24,666	137.7%	1,220,189 / 46件	26,526	154.6%
要支援２	813,754 / 25件	32,550	229.0%	735,794 / 24件	30,658	90.4%
計	1,603,057 / 57件	28,124	172.6%	1,955,983 / 70件	27,943	122.0%

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	02	保険給付費	項	02	介護予防サービス等諸費	目	06	介護予防住宅改修費
事業名	01	介護予防住宅改修給付事業費		所管部課	健康福祉部		介護保険課	

＜予算執行の実績報告書＞　（単位：円）

決算額	事業費	R6年度 / R5年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
	6,637,102		1,425,649	829,638			1,792,018		2,589,797
	6,128,884		1,335,484	766,111			1,654,799		2,372,490

事業の目的

① 要支援認定者が在宅での生活に必要な住宅改修の費用を支給することで、日常生活の自立を支援します。

成果

① 要支援認定者が事前申請により必要と認められた住宅改修の費用について、負担割合に従って支給し、日常生活の自立を支援しました。
（１人あたり支給対象経費限度額20万円）

実績

① ＜介護予防住宅改修給付事業＞
・ 介護予防住宅改修費の給付　　給付費　6,637,102

【区分別介護予防住宅改修給付実績】　（単位：円）

区分	R５年度 支給額 / 件数	R５年度 １件当支給額	R５年度 支給額前年比	R６年度 支給額 / 件数	R６年度 １件当支給額	R６年度 支給額前年比
要支援１	3,424,963 / 39件	87,820	150.4%	4,176,408 / 43件	97,126	121.9%
要支援２	2,703,921 / 27件	100,145	189.2%	2,460,694 / 24件	102,529	91.0%
計	6,128,884 / 66件	92,862	165.4%	6,637,102 / 67件	99,061	108.3%

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	02	保険給付費	項	02	介護予防サービス等諸費	目	07	介護予防サービス計画給付費
事業名	01	介護予防サービス計画給付事業費		所管部課	健康福祉部		介護保険課	

＜予算執行の実績報告書＞　（単位：円）

決算額	事業費	R6年度 / R5年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
	14,580,337		3,131,856	1,822,542			3,936,691		5,689,248
	13,613,072		2,966,288	1,701,634			3,675,530		5,269,620

事業の目的

① 要支援認定者が介護予防サービスを利用するために必要となる介護予防サービス計画の作成に係る費用を支給することで、適正な介護サービスの利用を支援します。

成果

① 要支援認定者に対して、介護予防サービス計画の作成に要する費用を支給し、適正な介護サービスの利用を支援しました。

実績

① ＜介護予防サービス計画給付事業＞
・ 介護予防サービス計画作成等費用の給付　　給付費　14,580,337

【介護予防サービス計画作成等費用の給付実績】　（単位：円）

R５年度 支給額 / 件数	R５年度 １件当支給額	R５年度 支給額前年比	R６年度 支給額 / 件数	R６年度 １件当支給額	R６年度 支給額前年比
13,613,072 / 2,956件	4,605	102.5%	14,580,337 / 3,123件	4,669	107.1%

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	02	保険給付費	項	03	その他諸費	目	01	審査支払手数料
事業名	01	介護給付費請求書審査支払手数料	所管部課	健康福祉部	介護保険課			

＜予算執行の実績報告書＞　（単位：円）

決算額	事業費	R6年度 / R5年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	4,674,336		1,004,047	584,292			1,262,071		1,823,926
	4,432,720		948,386	571,594			1,196,834		1,715,906

事業の目的

① 介護保険の給付業務について、業務委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して、審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。

成果

① 滋賀県国民健康保険団体連合会に対して、介護給付費請求書の審査及び介護給付費の支払事務に要する費用を支出しました。

実績

① ＜介護給付費請求書審査支払事業＞

・ 介護給付費請求書審査支払手数料　　手数料　4,674,336

【介護給付費請求書審査支払手数料実績】　（単位：円）

R５年度			R６年度		
支給額 / 件数	１件当支給額	支給額前年比	支給額 / 件数	１件当支給額	支給額前年比
4,432,720 / 66,160件	67	102.1%	4,674,336 / 67,744件	69	105.5%

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	02	保険給付費	項	04	高額介護サービス等費	目	01	高額介護サービス費
事業名	01	高額介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	介護保険課			

＜予算執行の実績報告書＞　（単位：円）

決算額	事業費	R6年度 / R5年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	98,220,318		21,097,725	12,277,540			26,519,486		38,325,567
	88,232,440		19,225,849	11,029,055			23,822,759		34,154,777

事業の目的

① 要介護認定者に対して、介護保険サービス利用料金の自己負担額のうち、上限額を超えた金額分を支給することで、負担を軽減します。

成果

① 介護保険サービス利用者が１か月に支払った自己負担金が一定額を超えた場合に、申請により高額介護サービス費を支給し、利用者負担を軽減しました。

実績

① ＜高額介護サービス給付事業＞

・ 高額介護サービス費の給付　　給付費　98,220,318

【高額介護サービス給付実績】　（単位：人、円）

	R５年度	R６年度
要介護認定者数	1,909	1,896
支給額	88,232,440	98,220,318

※要介護認定者数はそれぞれ年度末日の人数

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	02	保険給付費	項	04	高額介護サービス等費	目	02	高額介護予防サービス費
事業名	01	高額介護予防サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	介護保険課				

＜予算執行の実績報告書＞　（単位：円）

決算額	事業費	R6年度 / R5年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
	44,302		9,516	5,538			11,962		17,286
	33,937		7,394	4,242			9,163		13,138

事業の目的

① 要支援認定者に対して、介護保険サービス利用料金の自己負担額のうち、上限額を超えた金額分を支給することで、負担を軽減します。

成果

① 介護保険サービス利用者が１か月に支払った自己負担金が一定額を超えた場合に、申請により高額介護予防サービス費を支給し、利用者負担を軽減しました。

実績

① ＜高額介護予防サービス給付事業＞

・ 高額介護予防サービス費の給付　　給付費　44,302

【高額介護予防サービス給付実績】　（単位：人、円）

	R５年度	R６年度
要支援認定者数	640	688
支給額	33,937	44,302

※要支援認定者数はそれぞれ年度末日の人数

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	02	保険給付費	項	05	高額医療合算介護サービス等費	目	01	高額医療合算介護サービス費
事業名	01	高額医療合算介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	介護保険課				

＜予算執行の実績報告書＞　（単位：円）

決算額	事業費	R6年度 / R5年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
	12,470,623		2,678,690	1,558,828			3,367,068		4,866,037
	12,081,908		2,632,648	1,510,238			3,262,115		4,676,907

事業の目的

① 要介護認定者に対して、医療保険と介護保険の利用負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分を支給することで、負担を軽減します。

成果

① ８月から翌年７月までの間に負担した介護保険と医療保険の利用負担金の合計が一定額を超えた場合に、申請により高額医療合算介護サービス費を支給し、利用者負担を軽減しました。

実績

① ＜高額医療合算介護サービス給付事業＞

・ 高額医療合算介護サービス費の給付　　給付費　12,470,623

【高額医療合算介護サービス給付実績】　（単位：人、円）

	R５年度	R６年度
要介護認定者数	1,909	1,896
支給額	12,081,908	12,470,623

※要介護認定者数はそれぞれ年度末日の人数

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	02	保険給付費	項	05	高額医療合算介護サービス等費	目	02	高額医療合算介護予防サービス費
事業名	01	高額医療合算介護予防サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	介護保険課			

＜予算執行の実績報告書＞　（単位：円）

	事業費	R6年度	財源内訳						
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
決算額	9,991		2,146	1,249			2,698		3,898
	19,136		4,169	2,392			5,167		7,408

事業の目的

① 要支援認定者に対して、医療保険と介護保険の利用負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分を支給することで、負担を軽減します。

成果

① ８月から翌年７月までの間に負担した介護保険と医療保険の利用負担金の合計が一定額を超えた場合に、申請により高額医療合算介護予防サービス費を支給し、利用者負担を軽減しました。

実績

① ＜高額医療合算介護予防サービス給付事業＞

・ 高額医療合算介護予防サービス費の給付　　給付費　9,991

【高額医療合算介護予防サービス給付実績】　（単位：人、円）

	R５年度	R６年度
要支援認定者数	640	688
支給額	19,136	9,991

※要支援認定者数はそれぞれ年度末日の人数

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	02	保険給付費	項	06	特定入所者介護サービス等費	目	01	特定入所者介護サービス費
事業名	01	特定入所者介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	介護保険課			

＜予算執行の実績報告書＞　（単位：円）

	事業費	R6年度	財源内訳						
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
決算額	77,786,363		13,734,345	12,697,462			21,002,318		30,352,238
	83,108,442		14,873,334	13,624,551			22,439,279		32,171,278

事業の目的

① 要介護認定者が介護保険施設に入所した場合に自己負担となる居住費や食費について、所得に応じた負担限度額を超える費用を支給することで、利用者負担の軽減を行います。

成果

① 要介護認定者が介護保険施設に入所した場合に自己負担となる居住費や食費について、申請により所得に応じた負担限度額を超える費用を支給し、利用者負担の軽減を行いました。

実績

① ＜特定入所者介護サービス給付事業＞

・ 特定入所者介護サービス給付費の給付　　給付費　77,786,363

【特定入所者介護サービス給付実績】　（単位：円）

費用区分	R５年度 給付額	件数	１件当給付額	R６年度 給付額	件数	１件当給付額	前年比
食費	38,179,888	3,038件	12,567	35,165,555	2,891件	12,164	92.1%
居住費（滞在費）	44,928,554	3,147件	14,277	42,620,808	2,967件	14,365	94.9%
計	83,108,442	6,185件	13,437	77,786,363	5,858件	13,279	93.6%
認定者数	351件			357件			101.7%

※認定者数は予防利用者も含む

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	02	保険給付費	項	07	特別給付費	目	01	特別給付費
事業名	01	特別給付費			所管部課	健康福祉部			高齢福祉課

＜予算執行の実績報告書＞ （単位：円）

決算額	事業費	R6年度 / R5年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
	356,500								356,500
	672,500								672,500

事業の目的

① 高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、おむつ購入費用を給付することにより、高齢者を介護している家族等の経済的負担の軽減を図ります。

成果

① 高齢者を介護している家族等の経済的負担を軽減し、高齢者が住み慣れた地域社会で継続的に生活できるよう支援することができました。

実績

① 高齢者おむつ費用給付事業　特別給付分（利用者12人） 356,500

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01	介護予防・生活支援サービス事業費
事業名	03	訪問型サービス事業費			所管部課	健康福祉部			介護保険課・高齢福祉課

＜予算執行の実績報告書＞ （単位：円）

決算額	事業費	R6年度 / R5年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
	6,411,380		3,077,164	801,423			1,731,073		801,720
	6,483,249		3,102,700	810,406			1,750,477		819,666

事業の目的

① 介護予防・日常生活支援総合事業の従前相当及び基準緩和型訪問サービスを実施し、要支援者及び事業対象者に対して、サービスを提供します。

② 短期集中予防サービスの訪問型サービスＣを実施し、対象者に対して可能な限り住み慣れた地域で自らがめざす自立した生活や社会参加ができるよう支援します。

③ 地域住民やボランティア団体等が主体となって生活支援を行うことを推進するために、活動にかかる経費に対して助成します。

成果

① 従前相当及び基準緩和型訪問サービスについては、事業所指定によりサービスを提供しました。

② 理学療法士や管理栄養士、歯科衛生士が要支援者、事業対象者を訪問し運動機能の向上、栄養改善、口腔機能の向上をめざして、短期的、かつ集中的に指導を行い、自立した生活や社会参加につなげることができました。

③ 移動手段がなく買い物に困っている支援が必要な高齢者と、付き添い支援ボランティアの調整等の活動にかかる経費を補助することで、生活支援と社会参加の促進ができました。

実績

① 訪問型サービス利用状況 （単位：円）

区分	R5年度	給付額 / 件数(件)	1件当り給付額	R6年度	給付額 / 件数(件)	1件当り給付額
訪問型サービス（従前相当）		3,299,769 / 176	18,749		2,868,563 / 184	15,590
訪問型サービスA（緩和基準）		3,045,435 / 281	10,838		3,102,027 / 280	11,079
計		6,345,204 / 457	13,884		5,970,590 / 464	12,868

・ 訪問型サービス事業費（負担金） 5,970,590

・ 生活援助訪問サービス従事者養成研修委託 110,000

② 短期集中予防支援訪問サービス

訪問型サービスＣ利用者状況 （単位：人）

	運動	栄養	口腔	合計
利用者数	14	10	8	32

③ 訪問型サービスＢ（住民主体） 利用者人数18人/延べ利用回数 78回 321,490

会計	04	介護保険事業特別会計								
予算	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	
事業名	04	通所型サービス事業費			所管部課	健康福祉部			介護保険課・高齢福祉課	

＜予算執行の実績報告書＞ （単位：円）

決算額	事業費	R6年度 / R5年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	35,669,100		11,879,723	4,458,638			9,679,257		9,651,482
	33,582,875		13,439,708	4,197,859			9,067,376		6,877,932

事業の目的

① 介護予防・日常生活支援総合事業の従前相当及び基準緩和型通所サービスを実施し、要支援者及び事業対象者に対して、サービスを提供します。

② 短期集中予防サービスの通所型サービスＣを実施し、事業対象者に対して可能な限り住み慣れた地域で自らがめざす自立した生活や社会参加ができるよう支援します。

③ 地域住民やボランティア団体等が主体となり、高齢者が生きがいや役割をもって過ごせるような通いの場づくりの活動にかかる経費に対して助成します。

成果

① 従前相当及び基準緩和型通所サービスについては、事業所指定によりサービスを提供しました。

② 生活機能の低下がみられる要支援者及び事業対象者に対して、事業委託先の運動プログラム等を短期的、かつ集中的に提供し、自立した生活や社会参加につなげることができました。

③ 住民主体の通所型サービスＢが新設でき、要支援者及び事業対象者を中心とした送迎付きの定期的な通いの場として介護予防を図ることができました。

実績

① 通所型サービス利用状況 （単位：円）

区分	R5年度 給付額	R5年度 件数(件)	1件当り給付額	R6年度 給付額	R6年度 件数(件)	1件当り給付額
通所型サービス（従前相当）	8,775,405	292	30,053	6,968,943	242	28,797
通所型サービスA（緩和基準）	22,974,204	1,170	19,636	26,572,479	1,252	21,224
計	31,749,609	1,462	21,717	33,541,422	1,494	22,451

・ 通所型サービス事業費（負担金） 33,541,422

② 短期集中予防支援通所サービス

・ 通所型サービスＣ利用状況(委託事業所：３か所) （単位：人）

事由別	事業対象者	要支援１	要支援２	合計
利用者数	11	15	5	31

・ 通所型サービスＣ事業委託料 1,618,558

・ 通所型サービスＣ事業会場借上料 160,000

③ 通所型サービスＢ　利用者数19人　　延べ利用回数43回 230,120

会計	04	介護保険事業特別会計								
予算	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	
事業名	05	第1号生活支援事業費			所管部課	健康福祉部			高齢福祉課	

＜予算執行の実績報告書＞ （単位：円）

決算額	事業費	R6年度 / R5年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	14,086		3,026	1,761			3,803		5,496
	0		0	0			0		0

事業の目的

① 栄養改善(配食)サービスを行うことにより、食事の準備が困難で栄養改善を要するひとり暮らし等高齢者に対し、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けると共に、要配慮高齢者の安否確認を行います。

成果

① 要支援者及び事業対象者にも利用しやすいように様式の簡略化を行い、申請書類の見直しと要綱改正を実施しました。

実績

① 栄養改善（配食）サービス事業（総合事業対象者）

利用人数　１人　（令和６年度末時点）

＜参考＞

費目 款 03地域支援事業費 項 02包括的支援事業・任意事業費 目 02任意事業費
事業名 04任意事業費

任意事業対象者（総合事業対象者以外）

利用人数　９人　（令和６年度末時点）

会計	04	介護保険事業特別会計								
予算	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	
事業名	06	介護予防ケアマネジメント事業費		所管部課	健康福祉部		高齢福祉課			

＜予算執行の実績報告書＞　（単位：円）

	事業費	R6年度	財源内訳						
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
決算額	1,084,272		232,902	135,534			292,753		423,083
	1,116,572		533,301	139,572			301,475		142,224

事業の目的

① 要支援認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、要介護状態になることの予防と日常生活の自立支援を目的として、地域包括支援センター・委託居宅介護支援事業所が、介護予防ケアプランの作成及び支援を行います。

成果

① 要支援者、総合事業対象者に対して、自立支援に向けたケアプランを作成することにより、地域との繋がりも持ちながら自立支援及び介護予防につなげることができました。

実績

① 総合事業サービス利用状況　（単位：人）

	令和５年度末時点	令和６年度末時点
年間事業対象者（月毎の累計）	延べ886	延べ758
給付管理者数	71	112
内 委託給付管理者数	17	24

・ 介護予防ケアマネジメント事業費　1,038,927

会計	04	介護保険事業特別会計								
予算	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	
事業名	07	高額介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部		介護保険課			

＜予算執行の実績報告書＞　（単位：円）

	事業費	R6年度	財源内訳						
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
決算額	259,065		55,647	32,383			69,948		101,087
	265,662		57,888	33,208			71,729		102,837

事業の目的

① 自己負担額のうち、負担限度額を超えた金額分を高額介護予防サービス費相当額として支給することで、利用者負担を軽減します。
② 医療保険と介護保険の自己負担額のうち、負担限度額を超えた金額分を高額医療合算介護予防サービス費相当額として支給することで、利用者負担を軽減します。

成果

① 利用者が１か月に支払った自己負担額が一定額を超えた場合に、申請により高額介護予防サービス費相当額を支給し、利用者負担を軽減しました。
② ８月から翌年７月までの間に負担した介護保険と医療保険の利用負担金の合計が一定額を超えた場合に、申請により高額医療合算介護予防サービス費相当額を支給し、利用者負担を軽減しました。

実績

＜高額介護サービス給付事業＞
① 高額介護予防サービス費相当額給付　給付費　259,065
② 高額医療合算介護予防サービス費相当額給付

①【高額介護予防サービス費相当額給付実績】　（単位：円）

利用者負担区分	R５年度　支給額	R６年度　支給額
第四段階	44,895	50,581
第三段階	52,335	21,102
第二段階	46,457	36,922
第一段階	0	0
計	143,687	108,605

②【高額医療合算介護予防サービス費相当額給付実績】（単位：円）

所得区分	R５年度　支給額	R６年度　支給額
現役並み所得者	0	0
一般	104,981	104,045
低所得者Ⅱ	16,994	32,860
低所得者Ⅰ	0	13,555
計	121,975	150,460
総合事業対象者	38人	49人

会計	04	介護保険事業特別会計								
予算	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02	一般介護予防事業費	
事業名	02	一般介護予防事業費			所管部課	健康福祉部			高齢福祉課	

＜予算執行の実績報告書＞ （単位：円）

	事業費	R6年度	財源内訳						
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
決算額	309,666		146,516	38,708			83,610		40,832
	203,023		94,238	25,378			54,816		28,591

事業の目的

① 一般介護予防事業対象者の生きがいと社会参加を促進するとともに、介護予防に関する正しい知識を習得し自主的に介護予防に取り組んでもらえるよう団体等の育成や活動支援を行います。

成果

① 高齢者の生きがいと社会参加を促進することができました。
介護予防に関する知識の普及啓発や、地域における自主的な介護予防に資する活動支援を通して、介護予防活動を推進することができました。

実績

① ＜一般介護予防事業＞

・ いきいき百歳体操 （※H23年度から開始） （単位：団体、人）

	H23年度	H26年度	H29年度	R5年度	R6年度
団体数	4	23	36	65	67
登録者数(人)	87	509	776	1,308	1,315

・ 健康教育受講者数：延べ1,389人（95団体実施）

会計	04	介護保険事業特別会計								
予算	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	包括的支援事業費	
事業名	03	在宅医療・介護連携推進事業費			所管部課	健康福祉部			高齢福祉課	

＜予算執行の実績報告書＞ （単位：円）

	事業費	R6年度	財源内訳						
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
決算額	195,429		75,240	37,620					82,569
	135,997		83,359	26,179					26,459

事業の目的

① 医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進します。

成果

① 地域医療あり方検討会在宅ケア部会を開催し、市民が望む場所で望む最期を迎えることが選択できるために、それぞれの立場での意見交換や取組について検討し、今後の連携の促進につなぐことができました。

実績

① ＜在宅医療・介護連携推進事業＞

・ 在宅ケア部会の開催
開催回数 ： ２回 （延23人）

・ つながりやす会議（医療・介護多職種交流会の企画会議）
開催回数 ： ５回

・ 医療・介護多職種交流会
開催回数 ： ２回 （延108人）
研修会謝金 39,680

・ 在宅療養支援システム(びわ湖あさがおネット)利用料 29,920

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	包括的支援事業費
事業名	04	認知症施策推進事業費		所管部課	健康福祉部		高齢福祉課		

＜予算執行の実績報告書＞ （単位：円）

決算額	事業費	財源内訳						
	R6年度 R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	329,941	127,027	63,514					139,400
	238,936	145,990	45,995					46,951

事業の目的

① 認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることをめざし、認知症の容態に応じた適時・適切な医療や介護などが提供できるよう、関係機関との連携を取りながら、対象者の相談支援を図ります。

成果

① 家族の訴えなどにより認知症が疑われる人や、認知症の人及びその家族を訪問し、家族支援などの初期の支援を、専門医療機関やかかりつけ医と連携しながら行う『認知症初期集中支援推進事業』を利用し、専門医へつなげることができました。

① 特別なプログラムはなく、自由に出入りして参加できる認知症カフェを、介護保険サービスにつながらない当事者や家族がリラックスして過ごせる場として提供できました。

実績

① ＜認知症施策推進事業＞

・ 認知症初期集中支援推進事業
　利用実人数　173人（チーム員会議開催　23回）

・ 認知症初期集中支援事業チーム員会議助言者報償金　60,000

・ 認知症カフェの開催（原則毎月１回）　（単位：人）

	令和5年度	令和6年度	参加者 前年比
参加者数(延べ)	375	334	89.1%
回数(回)	12	12	

※ 平成28年度から開始

・ 認知症に関する相談事業
　相談件数　延べ1,669件

・ 認知症啓発
世界アルツハイマーデー　①アルプラザ野洲にてプラバン作成・バルーンプレゼント等
②野洲図書館にて関連図書の紹介及び啓発ブースの設置
オレンジガーデニングプロジェクト：事業に賛同した市内団体の協力を得て育苗し、やすまる広場や認知症カフェ等において、マリーゴールドの花苗を1,579株配布し、啓発実施

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	包括的支援事業費
事業名	05	地域ケア会議推進事業費		所管部課	健康福祉部		高齢福祉課		

＜予算執行の実績報告書＞ （単位：円）

決算額	事業費	財源内訳						
	R6年度 R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	292,472	112,602	56,301					123,569
	331,511	127,632	63,816					140,063

事業の目的

① 高齢者の適切な支援のために、多職種協働により必要な検討を実施するとともに、地域において自立した生活を営むために、必要な支援体制の構築を図ります。

成果

① 高齢者の適切な支援のために、多職種による地域ケア会議を開催しました。

① 個別地域ケア会議については、個別の事例から抽出された課題について、対応方法や必要な支援について検討することができました。

① 圏域包括ケア会議と地域包括連絡会議については、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けていけるよう、支え合うことのできる地域づくりのために地域住民や地域の活動団体等と検討することができました。

実績

① ＜各会議の開催＞

・ 個別地域ケア会議Ⅰ（困難事例）の開催
　開催回数　34回

・ 個別地域ケア会議Ⅱ（プランチェック型）の開催
　開催回数　32回

・ 圏域ケア会議の開催
　開催回数　７回

・ 地域包括連絡会議の開催
　開催回数　１回

・ 地域ケア会議助言者報償金　254,900

会計	04	介護保険事業特別会計							
予算	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	任意事業費
事業名	02	家族介護支援事業費		所管部課	健康福祉部		高齢福祉課		

＜予算執行の実績報告書＞ （単位：円）

決算額	事業費	財源内訳						
	R6年度 R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	13,828,610	5,324,015	2,662,007					5,842,588
	13,240,833	5,097,720	2,548,860					5,594,253

事業の目的

① 認知症高齢者の安全の確保と、その家族への支援を行い、地域で安心して暮らせるよう見守りの体制整備を進めます。

② 高齢者を介護している家族等に対して教室等を開催し、介護技術の向上や知識の習得及び介護者同士の交流により、介護負担の軽減を図ります。

③ 在宅高齢者におむつ購入費を助成することにより、経済的負担を軽減します。

成果

① 認知症高齢者の行方不明に備え、早期に発見ができるような体制を構築することで、認知症高齢者とその家族等への支援を図ることができました。過去最高の新規登録者数及び端末機器購入費補助を行うことができました。

② 在宅で介護するための介護技術と新しい介護用品の知識の習得の教室等により、介護者の負担軽減と、介護者同士の交流を図ることができました。

③ おむつ購入費助成により、高齢者が在宅生活を継続できるよう支援できました。

実績

① ＜認知症高齢者見守り事業＞
ひとり歩き認知症高齢者等事前登録　95人
位置情報端末機器購入費等補助金　　８人
・ 認知症高齢者等見守りシール代　126,390
・ ひとり歩き認知症高齢者等位置情報端末機器購入費等補助金　54,093

② ＜家族介護支援事業＞
参加人数：34人　　開催数：２回
介護ニュース「りふれっしゅ」発行
郵送部数：2,049通（４月16日発送）　※その他、介護保険新規申請時に随時配布
・ 「りふれっしゅ」郵便代　129,678

③ ＜高齢者おむつ費用給付事業＞
利用人数：356人
・ 高齢者おむつ助成券印刷代　268,785
・ 高齢者等おむつ費用給付　12,884,000

会計	04	介護保険事業特別会計							
予算	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	任意事業費
事業名	03	任意支援事業費		所管部課	健康福祉部		高齢福祉課・介護保険課		

＜予算執行の実績報告書＞ （単位：円）

決算額	事業費	財源内訳						
	R6年度 R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	6,860,667	2,641,357	1,320,678					2,898,632
	9,215,157	3,547,835	1,773,917					3,893,405

事業の目的

① ひとり暮らし高齢者等の急病等の緊急時に対応できる体制づくりに努めます。

② 食事の準備が困難で栄養改善を要するひとり暮らし等高齢者に対し、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けるとともに、要配慮高齢者の安否確認を行います。

③ 高齢者が住み慣れた地域社会の中で継続して生活できるよう支援します

④ 権利擁護のため、成年後見制度を適切に利用できるようにつなげます。

⑤ 認知症に関する知識を広め、日常生活の中で認知症の人に出会ったときに、その尊厳を損なうことなく適切に対応することができる人を増やしていきます。

成果

① 緊急時に迅速な対応を行うことができ、在宅生活の継続を支援できました。

② 新規利用者は３名でしたが、高齢者の安否確認以外に利用期間中に訪問食事指導を実施し利用者の健康に対しての意識付け支援を併せて行いました。

③ 介護相談員を市内介護施設へ派遣し、介護サービス利用者の不満や不安の解消に向けた支援を行うことができました。

④ 成年後見制度を必要とする人が利用できるよう支援し、安心して日常生活が継続できるよう支援できました。

⑤ 認知症を正しく理解した認知症サポーターの数が増えることで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続ける社会の実現につながりました。

実績

① ＜緊急通報システム運営事業＞
・ 緊急通報システム運営事業委託料　　利用者数　47人　347,090
② ＜栄養改善（配食）サービス事業(総合事業対象者以外)＞
・ 配食サービス事業委託料　626,674
利用者数　　10人(令和６年度末登録人数)
③ ＜介護サービス等の質の向上に資する事業＞
・ 介護相談員派遣事業　　介護相談員　７人
・ 介護相談員活動報酬　357,666
④ ＜成年後見制度利用促進事業＞
・ 成年後見制度利用支援事業委託料　2,161,205
・ 成年後見人等報酬助成、申立費用助成　2,991,040
・ 市長申立人数　１人、報酬助成人数　13人、申立費用助成人数　３人
⑤ ＜認知症サポーター等養成＞
・ 認知症サポーター養成講座用教材費等　120,780
・ 認知症キャラバン・メイト登録者数　103人
・ 認知症サポーター養成講座　延べ611人、開催回数25回

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	03	地域支援事業費	項	03	その他諸費	目	01	審査支払手数料
事業名	01	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書審査支払手数料		所管部課		健康福祉部			高齢福祉課

＜予算執行の実績報告書＞ （単位：円）

決算額	事業費	R6年度 / R5年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
	136,689		29,361	17,086			36,906		53,336
	129,578		28,235	16,197			34,986		50,160

事業の目的

① 総合事業の給付業務について、業務委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。また、適正なサービス給付を実現することで、サービスの妥当性と利用者の自立を図ります。

成果

① 国保連合会に対して、総合事業費請求書の審査及び介護給付費の支払事務に要する費用を支出し、適正なサービス給付を実現することで、サービスの妥当性と利用者の自立を図ることができました。

実績

① ＜請求書審査支払手数料＞

（単位：円）

区分	R5年度	手数料 件数(件)	1件当り手数料	給付額前年比	R6年度	手数料 件数(件)	1件当り手数料	給付額前年比
審査支払手数料	129,578	1,934	67	97.7%	136,689	1,981	67	105.5%

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	04	基金積立金	項	01	基金積立金	目	01	基金積立金
事業名	01	介護給付費準備基金積立金		所管部課		健康福祉部			介護保険課

＜予算執行の実績報告書＞ （単位：円）

決算額	事業費	R6年度 / R5年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
	91,374,730						562,730		90,812,000
	135,263,231						320,231		134,943,000

事業の目的

① 介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間においてそれ相当の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てるものです。
② 介護給付費準備基金の利子分を介護給付費準備基金に積み立てます。

成果

① 介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間においてそれ相当の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てしました。
② 介護給付費準備基金の利子分を基金に積み立てました。

実績

①＜給付費積立金＞
・ 介護保険給付費準備基金　　積立金　90,812,000

②＜利子分積立金＞
・ 基金利子分　　積立金　562,730

【介護給付費準備基金積立金内訳】 （単位：円）

項　目	R５年度	R６年度	前年比
介護保険給付費準備基金	134,943,000	90,812,000	67.3%
基金利子分	320,231	562,730	175.7%
計	135,263,231	91,374,730	67.6%

会計	04	介護保険事業特別会計							
予算	款	05	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金	目	01	第１号被保険者還付金
事業名	01	第１号被保険者還付金		所管部課	健康福祉部		介護保険課		

＜予算執行の実績報告書＞　（単位：円）

	事業費	R6年度	財源内訳						
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
決算額	907,044		4,000						903,044
	964,556		4,000						960,556

事業の目的

① 所得の修正申告等により、過年度に収納済みである第１号被保険者の介護保険料に還付が生じた場合に還付します。

成果

① 過年度に収納済みである第１号被保険者の介護保険料の減額変更分について還付しました。

実績

① ＜１号被保険者保険料還付金＞

・ 第１号被保険者保険料の還付金　　償還金及び還付加算金　　907,044

【第１号被保険者保険料の還付金】　（単位：円）

項　目	R５年度	R６年度	前年比
第１号被保険者還付金	964,556	907,044	94.0%

会計	04	介護保険事業特別会計							
予算	款	05	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金	目	02	償還金
事業名	01	国庫支出金等返還金		所管部課	健康福祉部		介護保険課		

＜予算執行の実績報告書＞　（単位：円）

	事業費	R6年度	財源内訳						
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
決算額	40,876,339								40,876,339
	96,680,594								96,680,594

事業の目的

① 過年度分の精算に伴い国庫支出金等に返還が生じた場合に返還します。

成果

① 過年度の介護給付費を精算し、国庫支出金等を返還しました。

実績

① ＜過年度の負担金等の返還額＞

・ 過年度の介護給付費の精算に伴う返還金　　償還金　40,876,339

【過年度の負担金等の返還額】　（単位：円）

項　目		R５年度（R４年度分精算）	R６年度（R５年度分精算）
国庫負担金	介護給付費	50,772,109	21,106,170
	地域支援事業費	2,499,404	1,928,434
	事務費（システム改修）	0	226,000
県負担金	介護給付費	37,227,150	13,418,733
	地域支援事業費	1,311,969	991,303
支払基金交付金	介護給付費	2,076,336	0
	地域支援事業費	2,793,626	3,205,699
計		96,680,594	40,876,339

会計	04	介護保険事業特別会計						
予算	款	05	諸支出金	項	02	繰出金	目	01	一般会計繰出金
事業名	01	一般会計繰出金		所管部課	健康福祉部		介護保険課	

＜予算執行の実績報告書＞　　（単位：円）

決算額	事業費	R6年度	財源内訳						
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金･負担金	使用料･手数料	その他	市債	一般財源
	60,000,429								60,000,429
	84,206,846								84,206,846

事業の目的

① 重層的支援体制整備事業の運営にかかる費用を一般会計へ繰り出します。
② 過年度の保険給付費と地域支援事業費、職員給与費及び事務費の実績に従い、現年度に繰り入れた市の負担金を精算し、超過額を一般会計に返還します。

成果

① 重層的支援体制整備事業にかかる費用を一般会計へ繰り出しました。
② 過年度の保険給付費と地域支援事業費、職員給与費及び事務費の実績に従い、市の負担金を精算しました。

実績

＜一般会計繰出金(精算分)＞

①	重層的支援体制整備事業費繰出金	繰出金	14,307,000
②	介護保険事業特別会計繰出金	繰出金	45,693,429

【一般会計への繰出金】　　（単位：円）

R５年度	R６年度	前年比
84,206,846	60,000,429	71.3%

【　第9期計画　施策に対する指標一覧　】

自己評価
A…すでに目標を達成している。
B…概ね目標に向かって推移している。
C…目標達成に向かって対策が必要

施策	指標	主担当	指標種別	R4年度末	目標	現状	自己評価	今後における対応等
					R8年度	R6年度末	A B C	
高齢者の健康づくり・介護予防の推進	いきいき百歳体操登録団体数	包括	中間・上昇	62団体	70団体	67団体	B	各団体が活動を継続できるように後方支援と未実施の地域には立ち上げ支援を実施する。
	いきいき百歳体操登録者数	包括	中間・上昇	1,262人	1,300人	1,323人	A	
	介護予防普及啓発事業(健康教室)	包括	中間・上昇	1,122人	1,250人	1,389人	A	地域の健康課題に結び付けた健康教育を実施する。
	訪問型サービスBの実施団体数	包括	中間・上昇	―	1団体	1団体	A	令和6年度は「買い物付添支援」として実施した。今後、生活支援にメニューを増やせるか検討予定である。
	通所型サービスBの実施箇所数	包括	中間・上昇	―	1箇所	1箇所	A	令和6年度から「ひだまりサロン」を実施した。今後、開催曜日を増やす予定である。
	通所型サービスCの実施箇所数	包括	中間・上昇	1箇所	3箇所	3箇所	A	適切な対象者選定ともに事業内容の充実を図る。
	おたがいさまサロン(高齢者サロン)の数	包括	中間・上昇	77サロン	80サロン	92サロン	A	令和６年度からおたがいさまサロンへ名称変更し、より一層高齢者の介護予防活動に資する補助制度として運用を開始した。今後も広報活動を強化し社協と連携してサロン団体の支援を行う。
	おたがいさまサロン(高齢者サロン)開催回数	包括	中間・上昇	1,048回	1,100回	922回	B	
高齢者の社会参加の促進	地域の活動に週1回以上参加している一般高齢者の割合(ニーズ調査)	高齢者福祉	中間・上昇	48.3%	50.0%	_	_	
	地域での活動に週1回以上参加している要支援認定者の割合(ニーズ調査)	高齢者福祉	中間・上昇	27.1%	30.0%	_	_	
	健康づくり活動等の企画・運営者、世話役として参加している・したい・してもよいと答えた一般高齢者の割合(ニーズ調査)	高齢者福祉	中間・上昇	40.6%	42.0%	_	_	

施策	指標	主担当	指標種別	R4年度末	目標	現状	自己評価	今後における対応等
					R8年度	R6年度末	A B C	
地域包括支援センターの機能強化	地域包括支援センターの整備数	包括	中間・上昇	1	2	2	A	中主地域包括支援センターと基幹型野洲市地域包括支援センターが連携し対応する。
	本人、配偶者、子、子の配偶者、他の家族、近隣、関係者一同、その他本人、家・親族等からの相談件数	包括	中間・上昇	4,238件	4,300件	5,084件	A	様々な相談に対応し、適切な制度に繋ぐとともに継続的なフォローを実施する。
	介護支援専門員(ケアマネジャー)からの相談件数	包括	中間・上昇	1,687件	1,800件	1,806件	A	困難事例などに対し、関係機関とも連携しながら対応する。
	医療機関、行政機関、福祉機関、司法機関、民生委員、主治医、その他支援機関等からの相談件数	包括	中間・上昇	2,964件	3,500件	4,063件	A	地域における関係者とのネットワークを構築していく。
	地域包括支援センターを知っていると答えた人の割合(ニーズ調査)	包括	中間・上昇	47.3%	55.0%	_	_	市広報やホームページやチラシ配布で周知を図る。
安全･安心の地域づくり	「見守りネットワーク協定」の締結団体数	市民生活相談課	中間・上昇	45団体	50団体	49団体	A	継続して地域の見守りを広げていく。
	おたがいさまサロン(高齢者サロン)の数(再掲)	高齢者福祉	中間・上昇	77サロン	80サロン	92サロン	A	令和６年度からおたがいさまサロンへ名称変更し、より一層高齢者の介護予防活動に資する補助制度として運用を開始した。今後も広報活動を強化し社協と連携してサロン団体の支援を行う。
	おたがいさまサロン(高齢者サロン)の開催回数(再掲)	高齢者福祉	中間・上昇	1,048回	1,100回	922回	B	
	災害時に「頼れる人がいない」と答えた一般高齢者の割合(ニーズ調査)	社会福祉課	中間・上昇	7.5%	6.0%	_	_	
	災害時に「頼れる人がいない」と答えた要支援認定者の割合（ニーズ調査)	社会福祉課	中間・上昇	9.2%	7.0%	_	_	
在宅医療・介護連携の推進	自宅で最期まで療養できると思うと答えた人の割合（ニーズ調査)	包括	中間・上昇	4.9%	6.0%	_	_	在宅ケア部会で医療や介護の関係者と最期まで自宅で療養できる体制つくりについて協議をすすめる。
	ACPについて話し合ったことがあると答えた人の割合（ニーズ調査)	包括	中間・上昇	21.8%	25.0%	_	_	出前講座や啓発展示により周知を図る。
高齢者の人権尊重	虐待防止啓発講座受講者数(一般)	高齢者福祉	中間・上昇	267人	350人	305人	B	出前講座では受講をしやすいタイトルへの変更や内容を充実させる。
	総合相談のうち成年後見の相談件数	包括	中間・上昇	242件	270件	380件	A	庁内関係課ともスムーズに連携がとれるように職員向け研修会を開催する。
	総合相談のうち権利擁護の相談件数	包括	中間・上昇	281件	300件	517件	A	関係機関との連携を強化し支援を実施する。

施策	指標	主担当	指標種別	R4年度末	目標	現状	自己評価	今後における対応等
					R8年度	R6年度末	A B C	
認知症対策の充実	ひとり歩き認知症高齢者等事前登録者数	包括	中間・上昇	73人	100人	95人	B	総合相談等で把握したケースについても登録につながるように支援する。
	「見守りネットワーク協定」の締結団体数(再掲)		中間・上昇	45団体	50団体	49団体	A	継続して地域の見守りを広げていく。
	認知症サポーター養成講座受講者数	包括	中間・上昇	498人	680人	611人	B	オレンジガーデニングプロジェクトを通して小中学校の受講に結びつける。
	認知症初期集中支援事業利用者数	包括	中間・上昇	104人	120人	173人	A	認知症の人やその家族を早期に支援し、適切な医療や介護サービスにつなげる。
	「認知症カフェ」参加者数	包括	中間・上昇	412人	500人	334人	B	中主地域包括支援センター開設に伴い、新たに中主圏域に認知症カフェを立ち上げる予定である。
サービスの基盤整備と質の向上	認知症高齢者グループホーム整備数	介護	中間・上昇	3施設	4施設	3	B	令和６年度に２回の公募を実施したが、応募者はなかった。令和７年８月下旬に再々公募を実施し、第９期計画中の整備を目指す。
	認知症対応型通所介護事業所事業所数	介護	中間・上昇	1事業所	2事業所	1	B	
	地域密着型介護老人福祉施設整備数	介護	中間・上昇	2施設	3施設	2	B	令和６年度に公募を実施したが、応募者はなかった。第10期計画について、再検討を行う。
	「認知症カフェ」参加者数(再掲)	包括	中間・上昇	412人	500人	334人	B	中主地域包括支援センター開設に伴い、新たに中主圏域に認知症カフェを立ち上げる予定である。
	人材確保・人材育成の研修会や講座　実施回数・参加者数	介護	中間・上昇	2回・32人	3回・50人	3回・94人	A	今後も継続的に人材確保・人材育成に向けての研修会や講座を実施する。
介護保険事業の適正な運営	認定調査員勉強会の実施回数	介護	中間・上昇	11回	12回	10回	B	今後も定期的に認定調査員との勉強会を実施する。
	要介護認定申請から要介護認定までの所要日数	介護	中間・上昇	36日	32日	37日	B	申請から10日以内の迅速な調査と主治医意見書の催促を実施する。
	縦覧点検・医療情報との突合の実施割合	介護	中間・上昇	100.0%	100.0%	100.0%	A	継続的に縦覧点検・医療情報の突合を実施する。